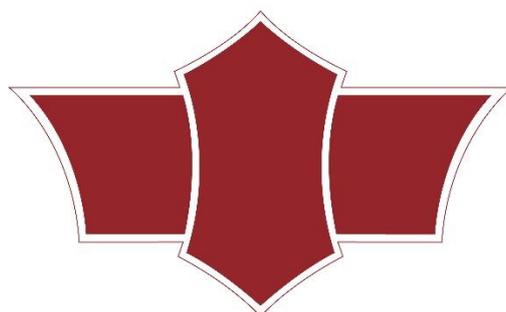


令和元年度（2019年度）決算

# 小浜市財務書類

（統一的な基準）



企画部 財政課

令和3年4月

## 目 次

1. 地方公会計について	1
2. 財務書類の概要	2
3. 財務書類4表の関係	3
4. 作成基準日	3
5. 対象となる会計範囲	4
6. 小浜市の財務状況について	
①貸借対照表	5
②行政コスト計算書	7
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	9
7. 前年度との比較	11
8. 財務書類の分析	13
<b>【資料】</b>	
一般会計等財務書類	20
全体財務書類	44
連結財務書類	51

## 1. 地方公会計について

現在の地方公共団体の会計は、単年度の現金の収支に注目した「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報がわかりにくいこと、また、減価償却費や引当金などの非資金情報が計上されていないなどの課題がありました。そこで、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入した財務書類の整備が推進されています。

これまで、全国の自治体では「基準モデル」や「総務省方式改定モデル」、「東京都方式」などの複数の方法により財務書類を作成してきましたが、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準マニュアル」が公表され、全ての地方公共団体にこの基準により財務書類を作成するよう要請されています。この基準では、補助簿として固定資産台帳を整備することやすべての取引を複式簿記の考え方にに基づき仕訳することが求められています。

小浜市においても、平成 28 年度決算からこの統一的な基準による財務書類を作成しています。これにより、資産や負債のストック情報やフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動など）が総体的・一覽的に把握することができるようになりました。

今後は、他団体との比較・分析を行うことで小浜市の財政状況の特徴や課題を把握し、予算編成や市の政策的な意思決定に活用するなど、さらなる財政運営の健全化に努めてまいります。

## 2. 財務書類の概要

### 貸借対照表（バランスシート）（略称）BS

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

左側には地方自治体の保有する財産や基金、権利などの「資産」が記載され、右側には「資産」をどのような財源で賄っているかを表すものとして、借入金など将来の世代が返済することになる「負債」と、国や県からの補助金や市税によって今までの世代が負担済みであり、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

### 行政コスト計算書（略称）PL

自治体の行政活動は、将来世代も利用できる資産を形成するだけではなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成にはつながらない当該年度の行政サービスも提供しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするもので、現行会計では補足できていなかった減価償却費など、非現金コストについても計上しています。

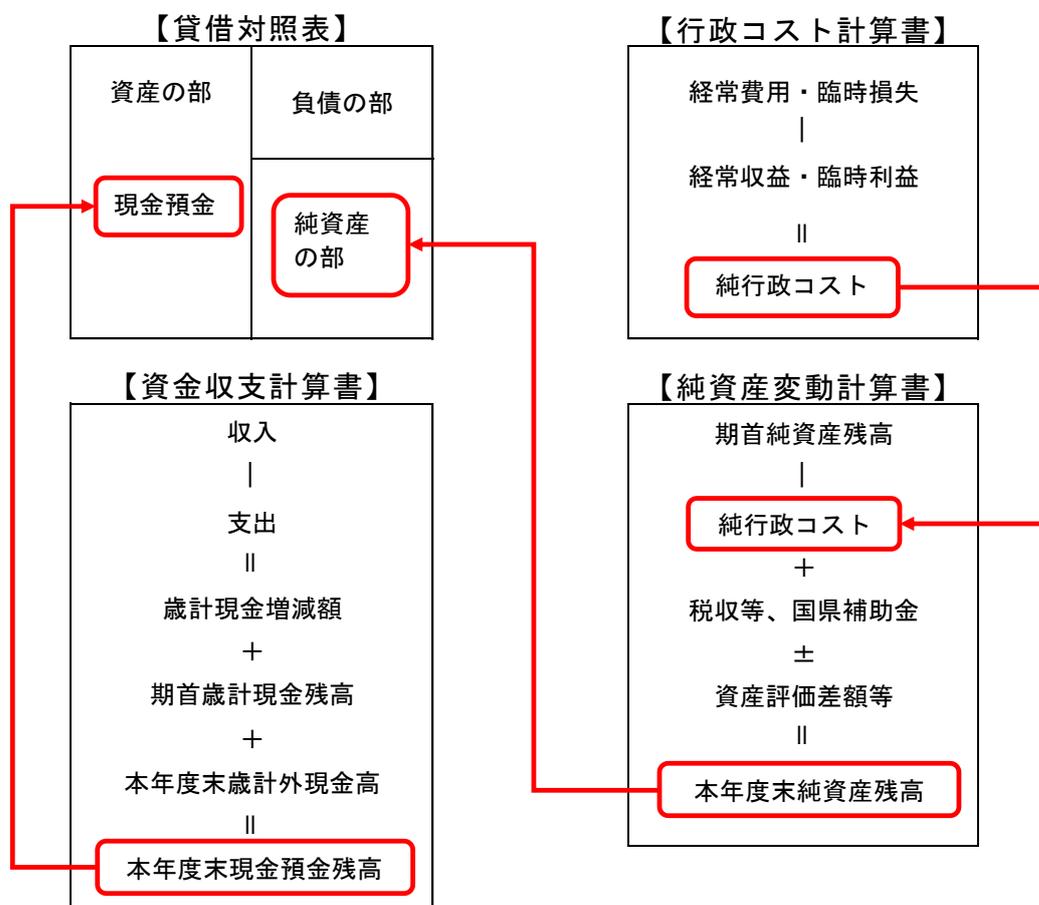
### 純資産変動計算書（略称）NW

一会計期間に、税収と補助金収入を財源として、現役世代に対してどの程度資源配分したのか、また、将来世代に対してどの程度資源配分したのか、つまり、住民から拠出された税収等が、どのように配分されたのかということを表すものです。貸借対照表との関係では会計期間中の純資産の変動を示す書類です。

### 資金収支計算書（略称）CF

会計期間中の現金預金の収支の状態、すなわち現金預金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。現行の現金主義会計の決算書の収支について、集計区分を変えて表示したものといえます。

### 3. 財務書類4表の関係



### 4. 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日です。

なお、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

## 5. 対象となる会計範囲

小浜市		一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
一般会計				
公営事業会計		全体財務書類	全体財務書類	連結財務書類
国民健康保険事業特別会計				
後期高齢者医療特別会計				
介護保険事業特別会計				
公営企業会計				
法適用				
水道事業会計				
法非適用				
簡易水道事業特別会計 ※ 1				
下水道事業特別会計 ※ 1				
農業集落排水事業特別会計				
漁業集落環境整備事業特別会計				
一部事務組合・広域連合		全体財務書類	全体財務書類	連結財務書類
嶺南広域行政組合				
公立小浜病院組合				
若狭消防組合				
若狭広域行政事務組合 ※ 2				
福井県市町総合事務組合				
福井県自治会館組合				
福井県後期高齢者医療広域連合				
第3セクター等				
小浜市総合卸売市場株式会社				
株式会社まちづくり小浜				
株式会社ケーブルテレビ若狭小浜				

※ 1 簡易水道事業特別会計および下水道事業特別会計については、地方公営企業法の適用を予定していることから、法適用化後に連結対象となります。

※ 2 上記の一部事務組合は、現時点において、統一的な基準による財務書類が未作成であるため、連結対象には含めておりません。

## 6. 小浜市の財務状況について

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合は「0」、ない場合は「-」を表示しています。

### ①貸借対照表（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体	連結	勘定科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	81,813	95,883	105,428	固定負債	18,330	25,638	32,454
有形固定資産	79,665	90,999	99,227	地方債等	14,950	18,880	24,325
事業用資産	31,278	31,278	38,513	引当金	3,143	3,336	3,576
インフラ資産	47,763	58,854	58,854	その他	236	3,421	4,553
物品	625	868	1,860	流動負債	2,050	2,282	4,208
無形固定資産	590	3,067	3,078	1年内償還予定地方債等	1,625	1,812	2,978
投資その他の資産	1,557	1,817	3,123	未払金	0	27	481
流動資産	2,660	3,521	5,539	引当金	148	160	423
現金預金	767	1,546	2,515	預り金	205	205	213
未収金	48	128	1,082	その他	72	77	114
基金	1,844	1,844	1,895	負債合計	20,380	27,920	36,662
その他	1	3	47	純資産	64,092	71,484	74,307
繰延資産	—	—	1	負債・純資産合計	84,472	99,404	110,969
資産合計	84,472	99,404	110,969				

※全体財務書類の数値は簡易水道事業、下水道事業を除いた数値、連結財務書類は統一的な基準による財務書類が未作成である一部事務組合を除いた数値です。

〔用語説明〕

<p>〔資産の主なもの〕</p> <p><b>固定資産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用資産：庁舎・学校・廃棄物処理施設等に係る土地・建物・工作物など</li> <li>・インフラ資産：道路・公園・漁港施設等に係る土地・建物・工作物など</li> <li>・無形固定資産：ソフトウェア、用益物権など</li> <li>・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、滞納繰越分の未納債権など</li> </ul> <p><b>流動資産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの未納債権</li> <li>・基金：財政調整基金や減債基金</li> <li>・徴収不能引当金：貸倒引当金に相当するものであり、将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額</li> </ul>	<p>〔負債の主なもの〕</p> <p><b>固定負債</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの</li> <li>・引当金：職員の退職に備えた退職手当引当金や履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上する損失補償等引当金など</li> </ul> <p><b>流動負債</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年以内償還予定地方債：市債のうち、1年以内に返済予定のもの</li> <li>・引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上する賞与等引当金</li> <li>・預り金：源泉所得税や住民税など地方公共団体に属しない歳計外現金</li> </ul> <p>〔純資産〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表しています。</li> </ul>
--	---

小浜市では、これまでに一般会計等ベースで 845 億円、全体会計ベースで 994 億円、連結ベースでは 1,110 億円の資産を形成してきました。

このうち、純資産である 641 億円（一般会計等）、715 億円（全体会計）、743 億円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 204 億円（一般会計等）、279 億円（全体会計）、367 億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民一人に当たりに換算すると、資産額、負債額の順に一般会計等ベースでは 289 万円、70 万円、全体会計ベースでは 341 万円、96 万円、連結ベースでは 380 万円、126 万円となります。

総資産に対する、返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す純資産比率については、一般会計等ベースで 75.9%、全体会計ベースで 71.9%、連結ベースで 67.0%となります。

有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合である有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）については、一般会計等ベースで 60.3%、全体会計ベースで 59.5%、連結ベースで 59.0%となっています。

資産の内訳について、一般会計等ベースでは、有形固定資産が全資産の 94.3%を占め、有形固定資産の内訳では、庁舎、学校、保育園、公民館などの事業用資産が有形固定資産の 39.2%、道路、公園、漁港などのインフラ資産が 60.0%、物品が 0.8%を占めています。全体会計ベースでは、有形固定資産が全資産の 91.5%を占め、有形固定資産の内訳では、事業用資産が有形固定資産の 34.4%、インフラ資産が 64.7%、物品が 0.9%を占めています。全体会計ベースでは、水道会計や農業集落排水事業特別会計、漁業集落環境整備事業特別会計などの資産がインフラ資産に含まれるためインフラ資産の割合が高くなっています。連結ベースでは、有形固定資産が全資産の 89.4%を占め、有形固定資産の内訳では、事業用資産が有形固定資産の 38.8%、インフラ資産が 59.3%、物品が 1.9%を占めています。連結ベースでは若狭消防組合や公立小浜病院組合などの資産が事業用資産や物品に含まれるためこれらの割合が全体会計ベースから高くなっています。

次に、負債の内訳について、一般会計等ベースでは、地方債が固定負債の 81.6%を占め、令和 2 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 79.3%を占めています。全体会計ベースでは、地方債等が固定負債の 73.6%を占め、令和 2 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 79.4%を占めています。連結ベースでは、地方債等が固定負債の 75.0%を占め、令和 2 年度償還予定の 1 年内償還予定地方債等が流動負債の 70.8%を占めています。

## ②行政コスト計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	15,221	21,778	32,479
業務費用	9,026	10,205	18,111
人件費	2,462	2,599	6,800
物件費等	6,378	7,277	10,078
その他	186	329	1,233
移転費用	6,195	11,573	14,369
補助金等	2,524	8,873	11,493
社会保障給付	1,909	1,927	1,934
他会計への繰出金	1,757	752	752
その他	5	22	190
経常収益 B	613	1,344	7,857
純経常行政コスト B-A=C	△ 14,608	△ 20,434	△ 24,622
臨時損失 D	2	2	31
臨時利益 E	6	6	19
純行政コスト C-D+E=F	△ 14,604	△ 20,430	△ 24,634

※全体財務書類の数値は簡易水道事業、下水道事業を、連結財務書類は統一的な基準による財務書類が未作成である一部事務組合を除いた数値です。

〔用語説明〕

- ・人件費：職員給与費や議員報酬、賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
- ・その他の業務費用：支払利息、市税還付金、建物損害保険料など
- ・補助金等：市民への補助金や県・一部事務組合・広域連合などへの負担金など
- ・社会保障給付：児童福祉・生活保護・障害福祉などの社会保障給付費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

行政サービスの提供に要した経常費用は 152 億円（一般会計等）、218 億円（全体会計）、325 億円（連結）で、使用料及び手数料などの経常収益 6 億円（一般会計等）、13 億円（全体会計）、79 億円（連結）を差し引いた純経常行政コストは 146 億円（一般会計等）、204 億円（全体会計）、246 億円（連結）となりました。

一般会計等ベースの経常費用を市民一人当たりで換算すると 52 万円となり、内訳では人件費が 8 万円、物件費等が 22 万円、移転費用が 21 万円となっています。

純経常行政コストに災害復旧事業費などの臨時損失および資産売却益などの臨時利益を含めて算出する純行政コストは一般会計等ベースで 146 億円、全体会計ベースで 204 億円、連結

ベースで 246 億円となりました。この純行政コストの不足分を、市税や地方交付税、国県補助金、保険料などの収入によって補てんしています。

また、経常収益に対する経常費用の割合である受益者負担比率は、一般会計等ベースで 4.0%、全体会計ベースで 6.2%、連結ベースで 24.2%となっています。

### ③純資産変動計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	G	64,642	71,947	74,779
純行政コスト	F	△ 14,604	△ 20,430	△ 24,634
財源	H	14,099	19,993	24,185
税金等		10,311	12,661	14,749
国県等補助金		3,788	7,333	9,435
本年度差額	H + F = I	△ 505	△ 437	△ 449
資産評価差額	J	—	—	—
無償所管換等	K	△ 43	△ 23	△ 11
その他	L	△ 2	△ 3	△ 12
本年度純資産変動額	I + J + K + L = M	△ 550	△ 463	△ 472
本年度末純資産残高	G + M = N	64,092	71,484	74,307

※全体財務書類の数値は簡易水道事業、下水道事業を、連結財務書類は統一的な基準による財務書類が未作成である一部事務組合を除いた数値です。

〔用語説明〕

- ・ 純行政コスト（△）：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
  - ・ 財源：「税金等」市税、地方交付税、地方譲与税、保険料等  
「国県等補助金」国庫支出金、県支出金
  - ・ 資産評価差額：有価証券等の評価差額
  - ・ 無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
- ※「純行政コスト」と「財源」との差額である「本年度差額」は、純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

行政コスト計算書で算出した純行政コストに税金や補助金などの財源を加算した本年度差額は一般会計等ベースで 5 億 1 千万円のマイナス、全体会計ベースで 4 億 4 千万円のマイナス、連結ベースで 4 億 5 千万円のマイナスとなっています。このことは、令和元年度単年度では、発生した行政コストを財源で賄っておらず、過去から蓄積した資産の取崩し、もしくは翌年度以降の負担が増加したことを表しています。本年度差額に資産評価差額や無償所管替等を加味した結果、令和元年度における純資産については、一般会計等ベースでは 5 億 5 千万円減少し 641 億円、全体会計ベースで 4 億 6 千万円減少し 715 億円、連結ベースで 4 億 7 千万円減少し 743 億円となっています。行政コスト計算書における純経常行政コストを、税金や補助

金などの財源でどの程度賄うことができたかを表す行政コスト対税収等比率は、一般会計等ベースで 103.6%、全体会計ベースで 102.2%、連結ベースで 101.8%となっており、100%を超えたことから、純経常行政コストをその年度の財源で賄えていないことを示しています。

純資産額を市民一人当たり換算すると、一般会計等ベースで 220 万円、全体会計ベースで 245 万円、連結ベースで 255 万円となりました。

④資金収支計算書（概要）

（単位：百万円）

勘定科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 ②-①+④-③=A	1,523	1,990	
業務支出 ①	12,190	18,282	省略
うち支払利息支出	116	206	
業務収入 ②	13,713	20,272	
臨時支出 ③	—	—	
臨時収入 ④	—	—	
投資活動収支 ⑥-⑤=B	△ 981	△ 1,061	
投資活動支出 ⑤	2,362	2,635	省略
うち基金積立金支出	400	448	
投資活動収入 ⑥	1,381	1,574	
うち基金取崩収入	154	211	
財務活動収支 ⑧-⑦=C	△ 567	△ 902	
財務活動支出 ⑦	1,609	2,029	省略
財務活動収入 ⑧	1,042	1,127	
本年度資金収支額 A+B+C=D	△ 25	27	58
前年度末残高 E	586	1,314	2,250
本年度末残高 D+E=F	561	1,341	2,308
前年度末歳計外現金残高 G	204	204	205
本年度歳計外現金増減額 H	2	2	2
本年度末歳計外現金残高 G+H=I	205	205	207
本年度末現金預金残高 F+I=J	767	1,546	2,515

※全体財務書類の数値は簡易水道事業、下水道事業を除いた数値です。連結財務書類の資金収支計算書は、連結対象団体の事務負担に配慮し、内訳の作成を省略しています。

〔用語説明〕

**業務活動収支**：社会保障やごみ処理、教育など資産形成につながらない行政サービスの提供に伴い発生する収入と支出

- ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費、支払利息、他会計への繰出金など
- ・業務収入：市税、国・県支出金のうち業務支出に充てられたもの、使用料・手数料など
- ・臨時支出：災害復旧費などの臨時的な支出
- ・臨時収入：臨時的な収入

**投資活動収支**：固定資産の取得および売却、基金の積立および取崩など資産の形成に係る収入と支出

- ・投資活動支出：公共施設等の整備や基金積立、貸付金など
- ・投資活動収入：国・県支出金のうち投資活動支出に充てられたもの、基金取崩、貸付金の元金回収収入、資産売却収入など

**財務活動収支**：市債の発行や元本償還、リース債務の支払い等負債の管理に係る収入と支出

- ・財務活動支出：市債の元金償還やリース債務の支払いなど
- ・財務活動収入：市債の借入れなど

令和元年度における資金収支は、一般会計等ベースでは2千5百万円減少し5億6千1百万円、全体会計ベースでは2千7百万円増加し13億4千1百万円となりました。連結ベースでは5千8百万円増加し23億8百万円となりました。内訳では、一般会計等ベースでは、業務活動収支で15億2千3百万円の余剰が生じていますが、投資活動収支で9億8千1百万円、財務活動収支で5億6千7百万円の不足が生じています。全体会計ベースでは、業務活動収支で19億9千万円の余剰が生じていますが、投資活動収支で10億6千1百万円、財務活動収支で9億2百万円の不足が生じています。連結資金収支計算書については、事務負担に配慮し、内訳の作成を省略していることから増減のみの掲載となっています。

地方債などの財務活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支（基金を除く））のバランスを見る基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等ベースでは9億4百万円、全体会計ベースでは13億7千1百万円の黒字となりました。

## 7. 前年度との比較

### ①貸借対照表（一般会計等）

（単位：百万円）

勘定科目	30年度	R1年度	比較	勘定科目	30年度	R1年度	比較
固定資産	83,142	81,813	△ 1,329	固定負債	19,005	18,330	△ 675
有形固定資産	81,023	79,665	△ 1,358	地方債	15,533	14,950	△ 583
事業用資産	31,552	31,278	△ 274	引当金	3,284	3,143	△ 141
インフラ資産	48,857	47,763	△ 1,094	その他	188	236	48
物品	614	625	11	流動負債	1,958	2,050	92
無形固定資産	601	590	△ 11	1年内償還予定地方債	1,551	1,625	74
投資その他の資産	1,518	1,557	39	未払金	0	0	0
流動資産	2,464	2,660	196	引当金	148	148	0
現金預金	790	767	△ 23	預り金	204	205	1
未収金	56	48	△ 8	その他	56	72	16
基金	1,617	1,844	227	負債合計	20,963	20,380	△ 583
その他	1	1	0	純資産	64,463	64,092	△ 371
資産合計	85,606	84,472	△ 1,134	負債・純資産合計	85,606	84,472	△ 1,134

資産合計は11億3千4百万円の減少となりました。固定資産では、有形固定資産で市民体育館及び加斗小学校で原子力災害対策施設整備工事、旧田烏小学校利活用改修工事の完了などの増加要因があったものの減価償却が進んだことにより減少、流動資産では、現金預金残高が減少したものの財政調整基金への積立などにより増加しています。

負債は、クリーンセンター改修事業や小浜美郷小学校建設に係る地方債の元金の償還が開始されたことなどにより減少しています。純資産はこれらの結果3億7千1百万円の減少となっています。

### ②行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：百万円）

勘定科目		30年度	R1年度	比較
経常費用	A	15,491	15,221	△ 270
業務費用		9,165	9,026	△ 139
人件費		2,683	2,462	△ 221
物件費等		6,258	6,378	120
その他		224	186	△ 38
移転費用		6,327	6,195	△ 132
補助金等		2,767	2,524	△ 243
社会保障給付		1,830	1,909	79
他会計への繰出金		1,717	1,757	40
その他		12	5	△ 7
経常収益	B	669	613	△ 56
純経常行政コスト	B-A=C	△ 14,822	△ 14,608	214
臨時損失	D	198	2	△ 196
臨時利益	E	7	6	△ 1
純行政コスト	C-D+E=F	△ 15,013	△ 14,604	409

経常費用は、平成 30 年度に開催された福井しあわせ元気国体開催にかかる経費の減少などから補助金等で 2 億 4 千 3 百万円減少し、2 億 7 千万円の減少となっています。また、平成 30 年度の台風 20・21 号、24 号による災害復旧事業の完了で、前年度と比較して臨時損失が 1 億 9 千 6 百万円減少しました。

## 8. 財務書類の分析

### ①分析の視点

分析の視点	指標	指標の説明
<p><b>1. 資産形成度</b></p> <p>「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」</p>	<p>市民一人当たり資産額</p> <p>歳入額対資産比率</p> <p>有形固定資産減価償却比率</p>	<p>貸借対照表の資産合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。</p> <p>これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを把握する指標です。</p> <p>償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。</p>
<p><b>2. 世代間公平性</b></p> <p>「将来世代と現世代との費用の負担は適切か」</p>	<p>純資産比率</p> <p>将来世代負担比率</p>	<p>資産額に対する純資産額の割合を示す指標です。純資産の変動を見ることで、将来世代と現世代との間で負担の割合がどのように変動しているか見ることができます。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していることを意味します。</p> <p>有形固定資産などの社会資本等に対する地方債の割合を示す指標です。社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。</p>
<p><b>3. 持続可能性（健全性）</b></p> <p>「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」</p>	<p>市民一人当たり負債額</p> <p>基礎的財政収支</p> <p>債務償還可能年数</p>	<p>貸借対照表の負債合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。</p> <p>資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支（基金収支を除く）の合計額を算出することによって、地方債等の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。</p> <p>地方債などの将来負担額から基金などの充当可能な財源を引いた後の実質債務を、経常的な業務活動の黒字分で償還した場合、何年で返済できるかを表す指標です。短いほど債務償還能力が高いと言えます。</p>
<p><b>4. 効率性</b></p> <p>「行政サービスは効率的に提供されているか」</p>	<p>市民一人当たり行政コスト</p> <p>性質別・目的別行政コスト</p>	<p>行政コスト計算書で算出される行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。性質別（人件費・物件費等）や行政目的別の一人当たりコストを比較することでより詳細な分析が可能となります。</p>
<p><b>5. 弾力性</b></p> <p>「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」</p>	<p>行政コスト対税収等比率</p>	<p>税収や国県等補助金等の財源に対する純行政コストの比率を算出することで、当該年度の財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。</p>
<p><b>6. 自律性</b></p> <p>「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」</p>	<p>受益者負担の割合</p>	<p>行政コスト計算書の経常費用を使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額（経常収益）と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標です。</p>

## ②財務書類の分析（一般会計等ベース）

※県内他市や類似団体との比較は総務省が公表している「統一的な基準による財務書類に関する情報」を基に30年度決算の数値を比較しています。

BS：貸借対照表  
PL：行政コスト計算書  
NW：純資産変動計算書  
CF：資金収支計算書

### （1）資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

#### ◆市民一人当たりの資産額

BS 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

※住民基本台帳人口は1月1日現在の人口による

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
資産合計	【A】	87,002,410	86,878,551	85,605,620	84,472,097
住民基本台帳人口	【B】	30,076	29,743	29,388	29,190
一人当たり資産額	【A】 / 【B】	2,893	2,921	2,913	2,894

(平成30年度)

(単位：千円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
1,212	1,993	1,094	1,510	992	1,482	1,850	1,430	2,913	2,218

#### ◆歳入額対資産比率

BS 資産合計 ÷ 歳入総額

※歳入総額 = CF の各区分の収入 + 前年度末資金残高

(単位：千円、年)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
資産合計	【A】	87,002,410	86,878,551	85,605,620	84,472,097
歳入総額	【B】	18,099,803	18,391,827	17,370,339	16,721,996
比率	【A】 / 【B】	4.8年	4.7年	4.9年	5.1年

(平成30年度)

(単位：年)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
3.01	4.19	1.99	2.82	2.58	2.72	3.93	3.24	4.93	3.68

市民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均や県内他市と比べても高い水準にあります。資産の大部分を占める有形固定資産の内訳では道路や橋りょうなどの生活インフラ・国土保全が最も高く、続いて学校などの教育にかかる資産が高くなっています。

◆有形固定資産減価償却比率

B S 有形固定資産の事業用資産及びインフラ資産に属する減価償却累計額の合計  
 ÷ 取得価格等  
 ※取得価格等 = B S 有形固定資産 - 土地 - 立木竹 - 建設仮勘定 - 物品 + 減価償却累計額

(単位：千円、%)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
減価償却累計額	【A】	84,923,101	87,773,696	90,679,231	93,603,405
取得価格等	【B】	150,103,672	152,788,729	153,663,634	155,148,297
比率	【A】 / 【B】	56.6%	57.4%	59.0%	60.3%

(平成30年度)

(単位：%)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
71.4	60.7	66.8	64.9	68.3	67.3	48.7	60.1	59.0	61.7

市民体育館及び加斗小学校で原子力災害対策施設整備工事、旧田烏小学校利活用改修工事の完了による資産の取得があったものの、減価償却費が進んだことにより、有形固定資産減価償却比率は前年度から 1.3%上がっています。県内市町や類似団体との比較ではやや良い状況にあります。

(2) 世代間公平性「将来世代と現世代との費用の負担は適切か」

◆純資産比率

B S 純資産合計 ÷ B S 資産合計

(単位：千円、%)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
純資産合計	【A】	66,481,629	65,697,739	64,642,480	64,092,229
資産合計	【B】	87,002,410	86,878,551	85,605,620	84,472,097
比率	【A】 / 【B】	76.4%	75.6%	75.5%	75.9%

(平成30年度)

(単位：%)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
47.5	81.6	51.9	55.9	52.5	51.7	67.4	58.8	75.5	68.4

純資産比率は、前年度とほぼ同水準であり県内他市や類似団体と比較すると高い水準にあります。

◆将来世代負担比率

地方債（特例地方債を除く）÷（B S有形固定資産＋B S無形固定資産）

※地方債＝B S地方債（固定負債）＋B S 1年内償還予定地方債（流動負債）

特例地方債＝臨時財政特例債＋減収補てん債特例分＋減税補てん債  
＋臨時税収補てん債＋臨時財政対策債

（単位：千円、％）

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
地方債残高	【A】	16,857,942	17,461,660	17,084,638	16,574,970
特例地方債残高	【B】	5,996,597	6,077,807	6,051,461	5,995,575
有形・無形固定資産	【C】	82,681,840	82,760,637	81,623,720	80,255,044
比率	(【A】－【B】)／【C】	13.1%	13.8%	13.5%	13.2%

(平成30年度)

(単位：％)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
32.5	9.9	19.6	23.2	22.7	29.6	19.1	25.2	13.5	20.5

(3) 持続可能性「財政に持続可能性があるか」

◆住民一人当たり負債額

B S負債合計÷住民基本台帳人口

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
負債合計	【A】	20,520,781	21,180,813	20,963,140	20,379,869
住民基本台帳人口	【B】	30,076	29,743	29,388	29,190
一人当たり負債額	【A】／【B】	682	712	713	698

(平成30年度)

(単位：千円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
636	367	527	666	471	716	603	588	713	701

市民一人当たり負債額は県内市町や類似団体と比較しても高くなっています。地方債残高や退職手当引当金が高くなっていることが要因となっています。

◆基礎的財政収支

$$CF \text{ 業務活動収支} + CF \text{ 支払利息支出} \\ + CF \text{ 投資活動収支} + CF \text{ 基金積立金支出} - CF \text{ 基金取崩収入}$$

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
業務活動収支（支払利息除く）	【A】	1,625,650	1,141,085	1,324,466	1,639,119
投資活動収支（基金除く）	【B】	△ 2,193,778	△ 1,793,264	△ 916,494	△ 734,842
基礎的財政収支	【A】 + 【B】	△ 568,128	△ 652,179	407,972	904,277

(平成30年度)

(単位：百万円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
3,855	524	270	75	359	181	△ 2,164	△ 1,047	407	2,488

基礎的財政収支は、業務活動収支で平成 30 年度に開催された福井しあわせ元気国体開催にかかる経費の減少による補助金等支出の減少や普通交付税や地方特例交付金等の増加などにより黒字額が増加し、投資活動収支で、小浜美郷小学校建設事業が完了したことから投資活動支出が減少し、赤字額が減少しました。

◆債務償還可能年数

実質債務÷償還財源額

※実質債務＝将来負担額－充当可能財源

償還財源額＝経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等

(単位：千円、年)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
将来負担額	【A】	34,789,131	34,894,098	33,843,224	32,576,564
充当可能財源	【B】	5,278,367	4,756,900	4,836,293	4,961,246
経常一般財源等（歳入）等	【C】	8,951,968	9,040,891	9,080,297	9,253,992
経常経費充当財源等	【D】	6,228,100	6,255,453	6,228,588	6,266,092
債務償還可能年数	$[(A) - (B)] / [(C) - (D)]$	10.8年	10.8年	10.2年	9.2年

債務償還可能年数は、借入額に対して、平成 28 年度に実施したクリーンセンター改修事業の元金償還開始などにより地方債残高の減少などから将来負担額が減少し、基金残高の増加などから充当可能財源が増えたことに伴い、前年度から 1.0 年減少しました。

(4) 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

◆住民一人当たり行政コスト

PL 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
純行政コスト	【A】	14,521,736	14,815,322	15,012,867	14,604,338
住民基本台帳人口	【B】	30,076	29,743	29,388	29,190
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	483	498	511	500

(平成30年度)

(単位：千円)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
347	375	457	454	319	445	371	357	511	491

住民一人当たりの行政コストは、前年度から 11 千円減額したものの、県内他市と比べても高い水準にあります。

◆住民一人当たり人件費

PL 人件費 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
人件費	【A】	2,681,143	2,663,638	2,682,986	2,462,448
住民基本台帳人口	【B】	30,076	29,743	29,388	29,190
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	89	90	91	84

◆住民一人当たり物件費等

PL 物件費等 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
物件費等	【A】	6,141,189	6,275,354	6,257,849	6,377,523
住民基本台帳人口	【B】	30,076	29,743	29,388	29,190
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	204	211	213	218

◆住民一人当たり移転費用

PL 移転費用 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：千円)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
移転費用	【A】	6,151,091	6,187,480	6,326,578	6,195,070
住民基本台帳人口	【B】	30,076	29,743	29,388	29,190
一人当たり行政コスト	【A】 / 【B】	205	208	215	212

(5) 弾力性「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」

◆行政コスト対税収等比率

PL 純経常行政コスト ÷ NW財源

(単位：千円、%)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
純経常行政コスト	【A】	14,519,515	14,709,220	14,821,888	14,608,182
財源	【B】	14,061,651	14,026,830	13,956,079	14,098,972
比率	【A】 / 【B】	103.3%	104.9%	106.2%	103.6%

(6) 自律性「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」

◆受益者負担の割合

PL 経常収益 ÷ PL 経常費用

(単位：千円、%)

		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
経常収益	【A】	692,890	685,900	669,375	612,540
経常費用	【B】	15,212,405	15,395,120	15,491,263	15,220,723
比率	【A】 / 【B】	4.6%	4.5%	4.3%	4.0%

(平成30年度)

(単位：%)

福井市	敦賀市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	小浜市	類似団体平均
3.5	6.6	4.9	2.8	3.9	4.9	4.3	7.0	4.3	5.5

# 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	81,812,533	固定負債	18,329,884
有形固定資産	79,665,178	地方債	14,950,422
事業用資産	31,277,875	長期未払金	-
土地	13,070,811	退職手当引当金	3,138,132
立木竹	634,929	損失補償等引当金	5,326
建物	36,366,201	その他	236,004
建物減価償却累計額	△ 19,859,137	流動負債	2,049,985
工作物	2,373,170	1年内償還予定地方債	1,624,548
工作物減価償却累計額	△ 1,316,420	未払金	198
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	147,738
航空機	-	預り金	205,319
航空機減価償却累計額	-	その他	72,181
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>20,379,869</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,321	固定資産等形成分	83,405,104
インフラ資産	47,762,784	余剰分(不足分)	△ 19,312,876
土地	2,928,058		
建物	1,173,191		
建物減価償却累計額	△ 1,147,934		
工作物	115,235,735		
工作物減価償却累計額	△ 71,279,914		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	853,647		
物品	1,483,916		
物品減価償却累計額	△ 859,396		
無形固定資産	589,866		
ソフトウェア	18,511		
その他	571,355		
投資その他の資産	1,557,488		
投資及び出資金	668,511		
有価証券	93,000		
出資金	575,511		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	212,187		
長期貸付金	9,754		
基金	712,604		
減債基金	-		
その他	712,604		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45,568		
流動資産	2,659,564		
現金預金	766,762		
未収金	48,130		
短期貸付金	1,082		
基金	1,843,836		
財政調整基金	1,777,382		
減債基金	66,453		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 245		
<b>資産合計</b>	<b>84,472,097</b>	<b>純資産合計</b>	<b>64,092,229</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>84,472,097</b>

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	15,220,723
業務費用	9,025,653
人件費	2,462,448
職員給与費	1,817,965
賞与等引当金繰入額	147,738
退職手当引当金繰入額	35,918
その他	460,827
物件費等	6,377,523
物件費	2,965,067
維持補修費	234,649
減価償却費	3,151,412
その他	26,395
その他の業務費用	185,682
支払利息	115,982
徴収不能引当金繰入額	13,390
その他	56,310
移転費用	6,195,070
補助金等	2,524,421
社会保障給付	1,908,718
他会計への繰出金	1,756,811
その他	5,119
経常収益	612,540
使用料及び手数料	266,109
その他	346,431
純経常行政コスト	△ 14,608,182
臨時損失	2,454
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,454
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,298
資産売却益	1,011
その他	5,287
純行政コスト	△ 14,604,338

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,642,480	84,542,113	△ 19,899,633
純行政コスト(△)	△ 14,604,338		△ 14,604,338
財源	14,098,972		14,098,972
税収等	10,310,691		10,310,691
国県等補助金	3,788,281		3,788,281
本年度差額	△ 505,366		△ 505,366
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,094,405	1,094,405
有形固定資産等の増加		1,828,200	△ 1,828,200
有形固定資産等の減少		△ 3,154,272	3,154,272
貸付金・基金等の増加		626,967	△ 626,967
貸付金・基金等の減少		△ 395,300	395,300
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 42,603	△ 42,603	
内部取引	-	-	
その他	△ 2,282		△ 2,282
本年度純資産変動額	△ 550,251	△ 1,137,009	586,757
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	64,092,229	83,405,104	△ 19,312,876

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,190,111
業務費用支出	5,824,378
人件費支出	2,426,608
物件費等支出	3,228,833
支払利息支出	115,982
その他の支出	52,955
移転費用支出	6,365,733
補助金等支出	2,695,084
社会保障給付支出	1,908,718
他会計への繰出支出	1,756,811
その他の支出	5,119
業務収入	13,713,248
税金等収入	10,307,525
国県等補助金収入	2,790,611
使用料及び手数料収入	271,020
その他の収入	344,091
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,523,137</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,361,784
公共施設等整備費支出	1,706,051
基金積立金支出	399,772
投資及び出資金支出	28,961
貸付金支出	227,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,381,051
国県等補助金収入	997,670
基金取崩収入	153,882
貸付金元金回収収入	228,082
資産売却収入	1,418
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 980,732</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,608,658
地方債償還支出	1,551,201
その他の支出	57,457
財務活動収入	1,041,534
地方債発行収入	1,041,534
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 567,124</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 24,720</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	586,163
<b>本年度末資金残高</b>	<b>561,443</b>
前年度末歳計外現金残高	203,504
本年度歳計外現金増減額	1,815
本年度末歳計外現金残高	205,319
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>766,762</b>

## 注記（一般会計等）

### 1. 重要な会計方針

#### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。  
イ 昭和60年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 6年～50年  
工作物 3年～75年  
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っております。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物  
なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

## その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品およびソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価格または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

## 3. 重要な後発事象

該当ありません

## 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

以下の団体の金融機関等からの借入債務に対し、損失保証を行っています。

団体名：株式会社ケーブルテレビ若狭おばま  
損失補償残高：53,255千円  
うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額（貸借対照表計上額）：5,326千円

## 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等に差異はありません。

## 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

## 表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率：該当なし  
連結実質赤字比率：該当なし  
実質公債費比率：11.8%  
将来負担比率：122.1%

## 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,822千円

## 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費：946,939千円  
事故繰越額：0円

## 基準変更による影響額等

該当ありません

## 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、売却予定とされている公共資産としています。

土地：434,424千円

## 減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

該当ありません

## 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当ありません

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

18,731,360千円

## 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	9,082,946千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,812,558千円
将来負担額	32,576,564千円
充当可能基金額	2,812,323千円
特定財源見込額	2,148,923千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,731,360千円

## 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

267,352千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,639,119千円
投資活動収支（基金にかかる支出・収入を除く）	△734,841千円
基礎的財政収支	904,278千円

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	17,370,339,261円	16,784,176,667円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0円	0円
繰越金に伴う差額	△696,400,203円	0円
資金収支計算書	16,673,939,058円	16,784,176,667円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないためその分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,523,137千円
投資活動収入の国県等補助金収入	997,670千円
減価償却費	△3,151,412千円
未収債権、未払債務等の増減額	△233千円
資産除売却損益	△1,443千円
賞与等引当金の増減額	78千円
退職手当引当金の増減額	134,745千円
徴収不能引当金繰入額	△13,390千円
損失補償等引当金の増減額	5,287千円
その他	195千円
本年度差額	△505,366千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額および利子の額は次のとおりです。

一時借入金の限度額：2,000,000千円  
利子の額：なし

重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。  
リース資産及びリース負債の取得 122,149千円

# 附属明細書(一般会計等)

## 有形固定資産の明細 (会計別)

令和2年 3月31日現在

決算対象年度 : 令和元年度  
会計 : 一般会計

(単位 : 千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	51,847,884	2,061,671	1,456,124	52,453,431	21,175,557	942,628	31,277,875
土地	13,037,672	73,562	40,423	13,070,811	-	-	13,070,811
立木竹	634,929	-	-	634,929	-	-	634,929
建物	35,711,287	1,282,641	627,727	36,366,201	19,859,137	861,264	16,507,064
工作物	2,323,896	49,274	0	2,373,170	1,316,420	81,364	1,056,750
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	140,100	656,194	787,973	8,321	-	-	8,321
インフラ資産	119,239,738	2,184,266	1,233,373	120,190,631	72,427,847	2,049,882	47,762,784
土地	2,632,083	295,975	-	2,928,058	-	-	2,928,058
建物	1,171,014	4,355	2,177	1,173,191	1,147,934	2,907	25,257
工作物	114,457,437	831,900	53,602	115,235,735	71,279,914	2,046,975	43,955,821
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	979,205	1,052,036	1,177,594	853,647	-	-	853,647
物品	1,336,237	164,198	16,520	1,483,916	859,396	147,892	624,519
合計	172,423,860	4,410,135	2,706,017	174,127,978	94,462,800	3,140,402	79,665,178

## 有形固定資産の行政目的別明細（会計別）

令和2年 3月31日現在

決算対象年度：令和元年度  
会計：一般会計

（単位：千円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	2,726,954	15,984,358	1,635,760	3,733,576	2,746,727	101,855	4,348,644	-	-	31,277,875
土地	1,313,069	7,249,175	657,745	973,673	186,699	101,855	2,588,594	-	-	13,070,811
立木竹	-	-	-	-	634,929	-	-	-	-	634,929
建物	1,397,335	7,946,599	973,759	2,759,903	1,721,148	-	1,708,320	-	-	16,507,064
工作物	16,550	780,263	4,257	0	203,950	-	51,730	-	-	1,056,750
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	8,321	-	-	-	-	-	-	-	8,321
インフラ資産	41,728,959	-	-	66,114	5,586,348	-	381,363	-	-	47,762,784
土地	2,799,918	-	-	65,778	62,362	-	-	-	-	2,928,058
建物	14,248	-	-	-	11,009	-	-	-	-	25,257
工作物	38,113,035	-	-	336	5,461,087	-	381,363	-	-	43,955,821
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	801,757	-	-	-	51,890	-	-	-	-	853,647
物品	443	286,720	25,238	768	178,186	-	133,165	-	-	624,519
合計	44,456,356	16,271,078	1,660,998	3,800,458	8,511,260	101,855	4,863,172	-	-	79,665,178

## 投資及び出資金の明細

(令和2年 3月31日現在)

決算対象年度: 令和元年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
小浜市水道会計	461,613	7,574,581	4,687,355	2,887,226	2,309,269	19.99%	577,144		-
小浜市総合卸売市場株式会社	50,000	164,789	11,184	153,605	80,000	62.50%	96,003		50,000
株式会社ケーブルテレビ若狭小浜	20,000	863,814	161,017	702,797	40,000	50.00%	351,399		20,000
株式会社まちづくり小浜	13,000	117,816	72,480	45,336	25,000	52.00%	23,575		13,000
合計	544,613	8,721,000	4,932,036	3,788,964	2,454,269	22.19%	840,788	0	83,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社社ともめぐり	10,000	64,008	26,351	37,657	60,000	16.67%	6,276		10,000	10,000
福井県防犯協会	2,030	344,899	1,363	343,536	334,300	0.61%	2,086		2,030	2,030
暴力団追放福井県民会議	3,952	857,065	298	856,767	834,001	0.47%	4,060		3,952	3,952
福井県消防協会	4,060	307,116	13,483	293,633	263,948	1.54%	4,517		4,060	4,060
財団法人ふるさと情報センター	500	-	-		-				500	500
地方公営企業等金融公庫	3,900	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.02%	76,087		3,900	3,900
財団法人福井県市町村振興協会	52	12,279,344	4,983,825	7,295,519	30,000	0.17%	12,646		52	52
小浜市ボランティア基金	15,000	347,930	54,240	293,690	83,940	17.87%	52,482		15,000	15,000
ふくい女性財団	3,908	511,324	4,476	506,848	500,087	0.78%	3,961		3,908	3,908
福井県すこやか長寿財団	926	5,106,642	2,590,881	2,515,761	200,100	0.46%	11,642		926	926
福井県腎臓バンク設立基金	413	65,236	1,244	63,992	63,600	0.65%	416		413	413

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
財団法人リバーフロント整備センター	1,000	—	—	—	—	—	—	—	1,000	1,000
福井県労働者信用基金協会	6,510	74,783,460	72,858,085	1,925,375	605,570	1.08%	20,698	—	6,510	6,510
福井県労働者福祉基金協会	3,000	271,522	0	271,522	270,147	1.11%	3,015	—	3,000	3,000
福井県信用保証協会	4,673	106,645,311	84,981,089	21,664,222	17,455,939	0.03%	5,800	—	4,673	4,673
福井県産業会館	300	955,069	67,983	887,086	66,000	0.45%	4,032	—	300	300
福井県中小企業情報センター	660	21,097,006	16,801,434	4,295,572	497,800	0.13%	5,695	—	660	660
福井県中小企業大学校	3,900	21,097,006	16,801,434	4,295,572	497,800	0.78%	33,654	—	3,900	3,900
福井県産業振興財団	3,110	21,097,006	16,801,434	4,295,572	497,800	0.62%	26,837	—	3,110	3,110
福井県デザインセンター	775	21,097,006	16,801,434	4,295,572	497,800	0.16%	6,688	—	775	775
財団法人サンドーム福井	375	955,069	67,983	887,086	66,000	0.57%	5,040	—	375	375
財団法人福井県国際交流協会	3,793	1,709,431	41,973	1,667,458	1,300,000	0.29%	4,865	—	3,793	3,793
福井県農業信用基金協会	11,010	77,232,906	74,633,800	2,599,106	1,607,360	0.68%	17,803	—	11,010	11,010
ふくい農林水産支援センター	50	1,137,698	164,833	972,865	2,040	2.45%	23,845	—	50	50
福井県野菜生産価格安定事業協会	588	406,951	262,271	144,680	141,800	0.41%	600	—	588	588
漁港漁村建設技術研究所	386	—	—	—	—	—	—	—	386	386
福井県畜産経営安定基金協会	4,660	352,550	348,268	4,282	306,560	1.52%	65	—	4,660	4,660
福井県農業担い手育成基金	3,120	1,137,698	164,833	972,865	300,000	1.04%	10,118	—	3,120	3,120
小浜市漁業振興協会	10,000	120,225	0	120,225	120,225	8.32%	10,000	—	10,000	10,000
福井県林業従事者確保育成基金	11,047	1,426,443	60,590	1,365,853	1,349,830	0.82%	11,178	—	11,047	11,047
福井県漁業信用基金協会	6,000	287,209,408	223,342,105	63,867,303	43,353,700	0.01%	8,839	—	6,000	6,000
砂防フロンティア活用推進機構	200	2,983,765	735,136	2,248,629	400,000	0.05%	1,124	—	200	200
福井県文化振興事業団	4,000	1,379,062	83,742	1,295,320	1,175,804	0.34%	4,407	—	4,000	4,000
				0					0	
合計	123,898	25,009,678,156	24,555,497,588	454,180,568	89,484,151	0.14%	628,850	0	123,898	123,898

## 基金の明細

(令和2年 3月31日現在)

決算対象年度:令和元年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,777,382				1,777,382	1,777,382
減債基金	66,453				66,453	66,453
小浜市災害対策基金	20,226				20,226	20,226
小浜市駐車場整備基金	38,873				38,873	38,873
小浜市活性化基金	41,733				41,733	41,733
小浜市土地開発基金	158,668		260,000		418,668	418,668
食文化館整備基金	16,890				16,890	16,890
小浜市地域子育て支援基金	6,961				6,961	6,961
小浜市高齢者等福祉基金	2,928				2,928	2,928
小浜市環境衛生施設整備基金	50,506				50,506	50,506
小浜市善意基金	13,620				13,620	13,620
小浜市山林基金	3,116				3,116	3,116
小浜市ふるさと水と土保全基金	5,000				5,000	5,000
小浜市奨学資金貸付基金	20,075			15,326	35,401	35,401
小浜市小中学校教育機器備品等整備基金	57				57	57
小浜市教育施設整備基金	6,155				6,155	6,155

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
三宅茂子基金	2,063				2,063	2,063
小浜市文化財保護基金	19,185				19,185	19,185
小浜市スポーツ振興基金	20,451				20,451	20,451
小浜市森林環境譲与税基金	10,772				10,772	10,772
合計	2,281,114	0	260,000	15,326	2,556,440	2,556,440

## 貸付金の明細

(令和2年 3月31日現在)

決算対象年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	9,754	0	1,082	0	13,000
合計	9,754	0	1,082	0	13,000

## 長期延滞債権の明細

(令和2年 3月31日現在)

決算対象年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	28,335	2,748
法人市民税	1,482	282
固定資産税	103,151	9,903
軽自動車税	4,272	397
都市計画税	14,903	1,431
その他の未収金		
保育料	2,955	569
子ども医療費助成返還金	21	
児童扶養手当返還金	223	
住宅使用料等	38,137	29,565
生活保護費返還金	18,614	673
その他	94	
小計	212,187	45,568
合計	212,187	45,568

## 未収金の明細

(令和2年 3月31日現在)

決算対象年度: 令和元年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	9,589	
法人市民税	920	
固定資産税	26,837	215
軽自動車税	1,612	
都市計画税	3,814	31
その他の未収金		
保育料	332	
子ども医療費助成返還金	53	
ごみ処理手数料	45	
住宅使用料等	1,501	
道路占用料	3	
都市公園使用料		
生活保護費返還金	3,424	
小計	48,130	246
合計	48,130	246

## 地方債（借入先別）の明細

（令和2年 3月31日現在）

決算対象年度：令和元年度

（単位：千円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	958,961	83,498	957,661			1,300				
公営住宅建設	275,578	19,918	15,309	260,269						
災害復旧	286,363	57,713	286,363							
教育・福祉施設	5,091,454	469,517	4,637,401	52,350	118,900	282,803				
一般単独事業	2,280,503	315,025	155,201	1,114,562	214,388	644,649			151,703	
その他	1,014,583	148,850	325,511	481,770		451			206,851	
【特別分】										
臨時財政対策債	5,933,662	443,634	2,850,485	2,887,246		195,931				
減税補てん債	61,914	12,662	61,914							
退職手当債	0									
その他	671,952	73,731	659,321	11,631		1,000				
合計	16,574,970	1,624,548	9,949,166	4,807,828	333,288	1,126,134	0	0	0	358,554

## 地方債（利率別）の明細

（令和2年 3月31日現在）

決算対象年度：令和元年度

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,574,970	14,081,213	1,769,820	702,223	11,461	4,655	1,504	4,094	0.62

## 地方債（返済期間別）の明細

（令和2年 3月31日現在）

決算対象年度：令和元年度

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,574,970	1,624,548	1,650,088	1,646,183	1,429,470	1,272,101	4,876,417	2,744,966	1,062,753	268,444

## 特定の契約条項が付された地方債の概要

（令和2年 3月31日現在）

決算対象年度：令和元年度

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## 引当金の明細

(令和2年 3月31日現在)

決算対象年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	政府資金	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
固定資産						
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	43,624	13,336	0	11,198	194	45,568
流動資産						
徴収不能引当金	192	53	0	0	0	245
固定負債						
退職手当引当金	3,272,877	35,918	0	170,663	0	3,138,132
損失補償等引当金	10,612	0	0	0	5,286	5,326
流動負債						
賞与等引当金	147,816	147,738		147,816		147,738
合計	3,475,121	197,045	0	329,677	5,480	3,337,009

## 補助金等の明細

(自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日)

決算対象年度:令和元年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園整備事業補助金	対象団体	68,897	認定こども園施設整備に対する支援
	園芸産地広域拠点整備事業	対象団体	46,928	野菜等集荷施設整備等に対する支援
	その他		33,083	
	計		148,908	
その他の補助金等	公立小浜病院負担金	公立小浜病院組合	676,779	公立小浜病院に対する負担金
	若狭消防組合負担金	若狭消防組合	607,115	若狭消防組合に対する負担金
	福井県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	福井県後期高齢者医療広域連合	283,406	後期高齢者医療保険への公費負担分
	小浜市企業振興助成金	対象企業	100,000	事業者の大規模投資に対する支援
	地域生活路線バス運行対策事業	あいあいバス運行協会	101,667	あいあいバス運行にかかる支援
	多面的機能支払交付金	対象者	92,950	農業・農村の多面的機能の維持・発揮にかかる取組への支援
	その他		513,596	
	計		2,375,513	
合計		2,524,421		

## 財源の明細

(自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日)

決算対象年度: 令和元年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		3,694,585	
		地方交付税		5,283,452	
		地方譲与税		150,413	
		税交付金		587,337	
		地方特例交付金		95,005	
		寄附金		286,851	
		その他		213,048	
		小計		10,310,691	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		497,910
			県支出金		499,760
			計		997,670
		経常的補助金	国庫支出金		1,386,767
			県支出金		1,403,844
			計		2,790,611
		小計		3,788,281	
		合計		14,098,972	

## 財源情報の明細

(自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日)

決算対象年度:令和元年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	14,604,338	2,790,611	373,034	8,089,146	3,351,547
有形固定資産等の増加	1,828,200	997,670	668,500	39,881	122,149
貸付金・基金等の増加	626,967			399,967	227,000
その他	△ 2,282				
合計	17,057,223	3,788,281	1,041,534	8,528,994	3,700,696

## 資金の明細

(令和2年 3月31日現在)

決算対象年度:令和元年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	561,443
要求払預金	
短期投資	
合計	561,443

# 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	95,882,755	固定負債	25,637,970
有形固定資産	90,999,050	地方債等	18,880,343
事業用資産	31,277,875	長期未払金	-
土地	13,070,811	退職手当引当金	3,331,278
立木竹	634,929	損失補償等引当金	5,326
建物	36,366,201	その他	3,421,024
建物減価償却累計額	△ 19,859,137	流動負債	2,281,601
工作物	2,373,170	1年内償還予定地方債等	1,811,707
工作物減価償却累計額	△ 1,316,420	未払金	26,951
船舶	-	未払費用	1,419
船舶減価償却累計額	-	前受金	35
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	160,083
航空機	-	預り金	205,319
航空機減価償却累計額	-	その他	76,087
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>27,919,571</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,321	固定資産等形成分	96,873,348
インフラ資産	58,853,785	余剰分(不足分)	△ 25,389,248
土地	3,234,657	他団体出資等分	-
建物	6,673,433		
建物減価償却累計額	△ 5,296,745		
工作物	133,018,632		
工作物減価償却累計額	△ 79,651,583		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	875,392		
物品	2,423,611		
物品減価償却累計額	△ 1,556,221		
無形固定資産	3,067,005		
ソフトウェア	18,511		
その他	3,048,493		
投資その他の資産	1,816,701		
投資及び出資金	206,898		
有価証券	93,000		
出資金	113,898		
その他	-		
長期延滞債権	349,526		
長期貸付金	9,754		
基金	1,321,811		
減債基金	-		
その他	1,321,811		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 71,287		
流動資産	3,520,915		
現金預金	1,546,416		
未収金	127,534		
短期貸付金	1,082		
基金	1,843,836		
財政調整基金	1,777,382		
減債基金	66,453		
棚卸資産	2,196		
その他	100		
徴収不能引当金	△ 248		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>99,403,671</b>	<b>純資産合計</b>	<b>71,484,100</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>99,403,671</b>

# 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	21,778,406
業務費用	10,204,930
人件費	2,599,208
職員給与費	1,920,642
賞与等引当金繰入額	158,021
退職手当引当金繰入額	35,918
その他	484,627
物件費等	7,277,152
物件費	3,339,600
維持補修費	268,324
減価償却費	3,642,159
その他	27,069
その他の業務費用	328,569
支払利息	205,596
徴収不能引当金繰入額	22,798
その他	100,176
移転費用	11,573,476
補助金等	8,872,630
社会保障給付	1,926,851
他会計への繰出金	752,394
その他	21,600
経常収益	1,344,247
使用料及び手数料	912,050
その他	432,197
純経常行政コスト	△ 20,434,159
臨時損失	2,454
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,454
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,298
資産売却益	1,011
その他	5,287
純行政コスト	△ 20,430,314

# 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	71,947,292	98,270,452	△ 26,323,159	-
純行政コスト(△)	△ 20,430,314		△ 20,430,314	-
財源	19,993,270		19,993,270	-
税金等	12,660,670		12,660,670	-
国県等補助金	7,332,600		7,332,600	-
本年度差額	△ 437,044		△ 437,044	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,374,393	1,374,393	-
有形固定資産等の増加		4,568,056	△ 4,568,056	-
有形固定資産等の減少		△ 6,126,505	6,126,505	-
貸付金・基金等の増加		645,917	△ 645,917	-
貸付金・基金等の減少		△ 461,860	461,860	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	△ 22,711	△ 22,711		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 3,437		△ 3,437	-
本年度純資産変動額	△ 463,193	△ 1,397,104	933,911	-
本年度末純資産残高	71,484,100	96,873,348	△ 25,389,248	-

# 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,282,167
業務費用支出	6,529,161
人件費支出	2,564,225
物件費等支出	3,666,086
支払利息支出	205,799
その他の支出	93,051
移転費用支出	11,753,006
補助金等支出	9,052,160
社会保障給付支出	1,926,851
他会計への繰出支出	752,394
その他の支出	21,600
業務収入	20,272,410
税込等収入	12,623,834
国県等補助金収入	6,326,831
使用料及び手数料収入	921,443
その他の収入	400,301
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,990,243</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,634,877
公共施設等整備費支出	1,960,208
基金積立金支出	447,669
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	227,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,573,912
国県等補助金収入	1,129,300
基金取崩収入	211,034
貸付金元金回収収入	228,082
資産売却収入	1,418
その他の収入	4,079
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,060,965</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,028,522
地方債等償還支出	1,968,488
その他の支出	60,034
財務活動収入	1,126,501
地方債等発行収入	1,128,134
その他の収入	△ 1,633
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 902,020</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>27,257</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,313,839</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,341,097</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>203,504</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,815</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>205,319</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,546,416</b>

## 注記（全体）

### 1. 重要な会計方針

#### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
    - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
    - イ 昭和60年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
    - 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- なお、地方公営企業法等が適用される会計（以下「地方公営企業会計」という）については、地方公営企業会計基準等によります。

#### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 6年～50年
  - 工作物 3年～75年
  - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（地方公営企業会計以外の会計については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。ただし、地方公営企業会計については、実績率等による回収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っております。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（地方公営企業会計以外については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物  
なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

## 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。  
ただし、地方公営企業会計の会計処理は税抜方式によります。

## その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品およびソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価格または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。ただし、地方公営企業会計については10万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

## 3. 重要な後発事象

該当ありません

## 4. 偶発債務

### 保証債務及び損失補償債務負担の状況

以下の団体の金融機関等からの借入債務に対し、損失保証を行っています。

団体名：株式会社ケーブルテレビ若狭おばま  
損失補償残高：53,255千円  
うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額（貸借対照表計上額）：5,326千円

## 5. 追加情報

### 全体財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計      ・国民健康保険事業特別会計      ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険事業特別会計      ・農業集落排水事業特別会計      ・漁業集落環境整備事業特別会計
- ・水道事業

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されていません。

- ・簡易水道事業特別会計      14,752千円
- ・下水道事業特別会計      737,642千円

### 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### 表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、売却予定とされている公共資産としています。

土地：434,424千円

# 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	105,428,392	固定負債	32,453,741
有形固定資産	99,227,091	地方債等	24,324,982
事業用資産	38,513,075	長期未払金	68,067
土地	14,170,675	退職手当引当金	3,575,915
立木竹	634,929	損失補償等引当金	0
建物	48,616,977	その他	4,484,776
建物減価償却累計額	△ 26,170,995	流動負債	4,208,143
工作物	3,211,524	1年内償還予定地方債等	2,977,774
工作物減価償却累計額	△ 1,959,022	未払金	480,605
船舶	-	未払費用	6,729
船舶減価償却累計額	-	前受金	938
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	423,405
航空機	-	預り金	212,690
航空機減価償却累計額	-	その他	106,002
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>36,661,884</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,985	固定資産等形成分	106,225,649
インフラ資産	58,853,785	余剰分(不足分)	△ 32,343,873
土地	3,234,657	他団体出資等分	425,067
建物	6,673,433		
建物減価償却累計額	△ 5,296,745		
工作物	133,018,632		
工作物減価償却累計額	△ 79,651,583		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	875,392		
物品	8,050,207		
物品減価償却累計額	△ 6,189,976		
無形固定資産	3,078,315		
ソフトウェア	22,312		
その他	3,056,003		
投資その他の資産	3,122,986		
投資及び出資金	124,037		
有価証券	10,000		
出資金	114,037		
その他	-		
長期延滞債権	349,769		
長期貸付金	76,109		
基金	2,409,247		
減債基金	-		
その他	2,409,247		
その他	235,111		
徴収不能引当金	△ 71,287		
流動資産	5,539,467		
現金預金	2,515,240		
未収金	1,082,286		
短期貸付金	1,082		
基金	1,895,164		
財政調整基金	1,828,711		
減債基金	66,453		
棚卸資産	41,743		
その他	4,232		
徴収不能引当金	△ 281		
繰延資産	869		
<b>資産合計</b>	<b>110,968,727</b>	<b>純資産合計</b>	<b>74,306,844</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>110,968,727</b>

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	32,479,467
業務費用	18,110,506
人件費	6,799,681
職員給与費	5,468,342
賞与等引当金繰入額	421,343
退職手当引当金繰入額	45,251
その他	864,744
物件費等	10,077,630
物件費	5,335,100
維持補修費	297,002
減価償却費	4,208,884
その他	236,644
その他の業務費用	1,233,196
支払利息	336,943
徴収不能引当金繰入額	37,980
その他	858,274
移転費用	14,368,961
補助金等	11,492,738
社会保障給付	1,933,837
他会計への繰出金	752,394
その他	189,992
経常収益	7,856,993
使用料及び手数料	6,512,282
その他	1,344,711
純経常行政コスト	△ 24,622,474
臨時損失	30,773
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,454
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28,319
臨時利益	19,411
資産売却益	1,011
その他	18,400
純行政コスト	△ 24,633,835

# 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,778,827	107,943,312	△ 33,592,053	427,568
純行政コスト(△)	△ 24,633,835		△ 24,633,835	-
財源	24,184,530		24,184,530	-
税収等	14,749,254		14,749,254	-
国県等補助金	9,435,276		9,435,276	-
本年度差額	△ 449,305		△ 449,305	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,706,341	1,706,341	
有形固定資産等の増加		4,942,647	△ 4,942,647	
有形固定資産等の減少		△ 6,837,463	6,837,463	
貸付金・基金等の増加		697,689	△ 697,689	
貸付金・基金等の減少		△ 509,215	509,215	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 11,321	△ 11,321		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,501			△ 2,501
その他	△ 8,856		△ 8,856	
本年度純資産変動額	△ 471,983	△ 1,717,662	1,248,180	△ 2,501
本年度末純資産残高	74,306,844	106,225,649	△ 32,343,873	425,067

## 注記（連結）

### 1. 重要な会計方針

#### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
    - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
    - イ 昭和60年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価格1円としています。
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。
    - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
    - 取得原価が不明なもの……………再調達原価
- なお、地方公営企業法等が適用される会計（以下「地方公営企業会計」という）については、地方公営企業会計基準等によります。また、一部の連結対象団体においては、原則取得原価としています。

#### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 6年～50年
  - 工作物 3年～75年
  - 物品 2年～20年ただし一部の連結対象団体については、定率法、旧定率法、旧定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（地方公営企業会計以外の会計については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

## 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。ただし、地方公営企業会計については、実績率等による回収不能見込額を計上しています。また、一部の連結対象団体については、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額にかかる負担見込額算定方法に従っております。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（地方公営企業会計以外については、リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物  
なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

## その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によります。  
ただし、連結対象の地方公営企業会計および第三セクターについては会計処理は税抜方式によります。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません

## 3. 重要な後発事象

該当ありません

## 4. 偶発債務

### 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。  
※株式会社ケーブルテレビ若狭おばまに対する損失補償については同団体との連結により内部相殺していません。

## 5. 追加情報

### 対象範囲（対象とする会計名）

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
漁業集落環境整備事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
嶺南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.84%
公立小浜病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.76%
若狭消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	45.79398%
福井県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて5.16%～6.33%
福井県自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.77%
福井県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて4.08%～4.26%
小浜市総合卸売市場株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社まちづくり小浜	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ケーブルテレビ若狭小浜	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における会計への繰出金等が内部相殺されていません。

- ・簡易水道事業特別会計 14,752千円
- ・下水道事業特別会計 737,642千円

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③第三セクター等は、本市の出資割合等が50%を超える団体及び本市の出資割合等が25%以上50%以下の団体で、財政支援などの実態から法人経営に実質的に主導的な立場を確保している団体を、全部連結の対象としています。

### 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### 表示単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、売却予定とされている公共資産としています。

土地：434,424千円